



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東 大名

上場会社名 鹿島建設株式会社

コード番号 1812 URL <http://www.kaiima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 満義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長

(氏名) 中谷 俊信

TEL 03-5544-1111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,485,019	1.9	18,469	△37.4	24,633	△40.4	23,429	511.2
24年3月期	1,457,754	10.0	29,499	70.8	41,343	136.2	3,833	△85.2

(注) 包括利益 25年3月期 69,464百万円 (509.9%) 24年3月期 11,388百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	22.55	—	8.1	1.5	1.2
24年3月期	3.69	—	1.5	2.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 809百万円 24年3月期 1,323百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,686,072	318,126	19.0	308.49
24年3月期	1,686,221	256,705	15.2	247.12

(参考) 自己資本 25年3月期 320,449百万円 24年3月期 256,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	58,460	36,715	△58,628	201,164
24年3月期	81,729	△38,724	△37,752	160,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	5,203	135.5	2.0
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	5,201	22.2	1.8
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		30.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650,000	△5.1	5,000	△71.2	4,000	△81.4	2,000	△78.0	1.93
通期	1,430,000	△3.7	31,000	67.8	31,000	25.8	17,000	△27.4	16.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.16「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	25年3月期	1,057,312,022 株	24年3月期	1,057,312,022 株
	25年3月期	18,533,958 株	24年3月期	18,477,064 株
	25年3月期	1,038,806,839 株	24年3月期	1,038,829,306 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,069,925	△2.8	1,315	△92.6	12,214	△48.8	8,725	—
24年3月期	1,100,424	13.4	17,683	122.1	23,856	312.3	△7,102	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.39	—
24年3月期	△6.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	1,345,435		241,684		18.0		232.30	
24年3月期	1,356,228		205,003		15.1		197.04	

(参考) 自己資本 25年3月期 241,684百万円 24年3月期 205,003百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	455,000	△11.6	1,000	△91.8	2,000	△85.1	1,000	△79.1	0.96
通期	1,015,000	△5.1	20,000	—	20,000	63.7	11,000	26.1	10.57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」及びP.36「5. その他(2) ハイライト情報(次期予想)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成25年5月14日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更等)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	35
(1) ハイライト情報（当期実績）	35
(2) ハイライト情報（次期予想）	36
(3) 受注・売上・繰越高（個別）	38
(4) 役員の異動	41

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当期における世界経済は、東南アジア諸国では堅調な動きもみられたものの、長期化する欧州債務危機を背景に先進国においては低調に推移したことから、全体としては弱い回復に留まりました。

我が国経済におきましては、東日本大震災からの復興の進展を背景に持ち直す傾向があったものの、世界経済の低迷により景気は弱い動きとなりました。なお、期末にかけては経済政策への期待感や輸出環境の改善から、下げ止まりの兆しもみられました。

国内建設市場につきましては、公共投資は復興需要を中心に堅調に推移した一方で、民間設備投資は力強さを欠き、建設投資全体では低水準に留まったことから、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、当社においては減少したものの、海外関係会社における増加により、前期比 2.9%増の 1兆 3,332 億円（前期は 1兆 2,960 億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同 4.3%減の 1兆 536 億円（前期は 1兆 1,011 億円）となりました。

売上高は、前期と同水準で推移し、前期比 1.9%増の 1兆 4,850 億円（前期は 1兆 4,577 億円）となりました。

利益面では、当社において一部の海外土木工事と国内建築工事の採算が悪化したこと等から、営業利益は前期比 37.4%減の 184 億円（前期は 294 億円）となり、経常利益は前期比 40.4%減の 246 億円（前期は 413 億円）となりました。

当期純利益は、当社の連結子会社である鹿島八重洲開発株式会社が他社と共同で保有している賃貸ビルの区分所有権等の一部を売却した譲渡益を特別利益に計上したこと等による特別損益の改善を主因として、前期比 511.2%増の 234 億円（前期は 38 億円）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前期と概ね同水準で推移し、前期比 5.1%減の 2,694 億円（前期は 2,840 億円）となりました。

営業損益は、一部の海外工事における採算が悪化したことから、81 億円の損失（前期は 52 億円の利益）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前期と同水準で推移し、前期比 0.3%減の 7,459 億円（前期は 7,484 億円）となりました。

営業利益は、一部の工事における採算が悪化したことから、前期比 26.1%減の 99 億円（前期は 134 億円）となりました。

開発事業等

（当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業）

不動産市況の低迷が続いていることから、売上高は、前期比 19.7%減の 545 億円（前期は 679 億円）、営業損益は、4 億円の損失（前期は 9 億円の損失）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前期と同水準で推移し、3,200億円(前期は3,199億円)となりました。

営業利益は、一部の連結子会社において売上総利益が減少したことを主因として、前期比12.7%減の86億円(前期は99億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、建設事業受注高の増加に伴い完成工事高が増加したことから、前期比35.3%増の2,233億円(前期は1,650億円)となりました。

営業利益は、売上総利益が増加したことを主因として、前期比421.9%増の73億円(前期は14億円)となりました。

③ 次期の見通し

我が国経済の今後の見通しにつきましては、世界経済が緩やかに成長する中で、東日本大震災からの復興の着実な進展と景気対策効果の顕在化により、次第に景気回復へ向かうことが期待されるものの、自律的な成長にはなお時間を要すると考えられます。

国内建設市場におきましても、復興需要による下支えがある一方で、民間設備投資の本格的な拡大は期待しがたく、労務費や資材費の上昇に対する懸念も踏まえると、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われまます。

これらの状況を踏まえ、平成26年3月期の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は当期比3.7%減の1兆4,300億円(当期は1兆4,850億円)、営業利益は当期比67.8%増の310億円(当期は184億円)、経常利益は当期比25.8%増の310億円(当期は246億円)、当期純利益は当期比27.4%減の170億円(当期は234億円)としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、前期末比1億円減少し、1兆6,860億円(前期末は1兆6,862億円)となりました。これは、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加468億円及び繰延税金資産の減少213億円、現金預金の増加399億円、有形固定資産の減少223億円、未成工事支出金の減少167億円、販売用不動産の減少66億円並びに受取手形・完成工事未収入金等の減少57億円等によるものであります。

負債合計は、前期末比615億円減少し、1兆3,679億円(前期末は1兆4,295億円)となりました。これは、有利子負債残高^{*}の減少455億円及び支払手形・工事未払金等の減少198億円等によるものであります。その結果、当期末の有利子負債残高は、4,801億円(前期末は5,257億円)となりました。

純資産合計は、株主資本2,527億円、その他の包括利益累計額676億円、少数株主持分△23億円を合わせて、前期末比614億円増加の3,181億円(前期末は2,567億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比3.8ポイント好転し、19.0%(前期末は15.2%)となりました。

(注)^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、584億円の収入超過（前期は817億円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前当期純利益438億円に減価償却費183億円等の調整を加味した収入に加えて、販売用不動産の減少158億円の収入があった一方で、仕入債務の減少246億円の支出があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、367億円の収入超過（前期は387億円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入423億円及び投資有価証券の売却等による収入150億円があった一方で、有形固定資産の取得による支出195億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が527億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額46億円の支出等により、586億円の支出超過（前期は377億円の支出超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から405億円増加の2,011億円（前期末は1,606億円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率	12.3 %	14.6 %	15.4 %	15.2 %	19.0 %
時価ベースの 自己資本比率	13.0 %	13.2 %	14.7 %	15.5 %	15.8 %
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	33.5 年	— 年	8.7 年	6.4 年	8.2 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	2.0	—	7.7	10.7	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分につきましては、健全な経営基盤を維持するため、内部留保金を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化・資本効率の向上等のために活用していく方針であります。

剰余金の配当につきましては、業績並びに今後の経営環境等を勘案し、当期は当初の予定どおり1株当たり年5円の配当（うち中間配当金2.5円）を、次期も1株当たり年5円の配当（うち中間配当金2.5円）を実施する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kajima.co.jp/ir/finance/index-j.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

土木・建築・開発事業を柱として、連結経常利益350億円以上を安定的に確保できる企業体質の確立を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現していくため、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

国内建設事業につきましては、技術力・提案力を活かした採算重視の受注方針を継続するとともに、利益創出の最前線である現場における生産性の向上により、収益力の強化に繋げてまいります。

海外建設事業につきましては、施工中の大型工事における採算の改善に継続して傾注する一方で、成長力に富む東南アジアに経営資源を重点的に配分するとともに、事業環境に応じた最適なサービスの提供に取り組むことで、事業の拡充を図ってまいります。

建設関連分野につきましては、企画・都市計画・設計などの機能の強化、コンサルティングサービスの充実、維持・更新分野への注力により、多様な収益源を確立・強化してまいります。特に重点強化分野として、開発事業につきましては、人材の獲得・育成やノウハウの蓄積により、日本を含むアジア、北米、欧州でバランスのとれた収益を確保してまいります。また、エンジニアリングにつきましては、技術提案から設計、施工マネジメントまでの多様なサービスの提供を拡充してまいります。

これらの施策を、グループ各社の機能の強化と会社間の連携の深化により推進し、グループ全体の経営資源の効率的活用と収益性の向上を進めてまいります。

以上のような取り組みを実行することにより、安定的な利益を創出するとともに、自己資本の充実と有利子負債の削減を通じ、財務体質の改善・強化に注力してまいります。

また、東日本大震災からの復旧・復興に対しましては、引き続き、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	162,217	202,194
受取手形・完成工事未収入金等	503,867	498,067
有価証券	91	66
営業投資有価証券	16,790	11,356
販売用不動産	78,801	72,160
未成工事支出金	64,273	47,498
開発事業支出金	73,084	75,108
その他のたな卸資産	10,255	7,929
繰延税金資産	60,185	58,900
その他	91,403	84,297
貸倒引当金	△1,908	△1,982
流動資産合計	1,059,060	1,055,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	127,156	124,965
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	10,664	11,187
土地	197,531	177,727
建設仮勘定	7,372	6,500
その他（純額）	2,918	2,864
有形固定資産合計	345,642	323,246
無形固定資産		
投資その他の資産	6,462	5,684
投資有価証券	199,857	246,688
長期貸付金	7,354	11,537
繰延税金資産	21,706	1,605
その他	59,786	55,286
貸倒引当金	△13,650	△13,571
投資その他の資産合計	275,055	301,546
固定資産合計	627,160	630,476
資産合計	1,686,221	1,686,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	466,237	446,399
短期借入金	188,303	201,222
コマーシャル・ペーパー	63,000	43,300
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	3,721	10,633
未成工事受入金	96,058	100,755
開発事業等受入金	7,936	5,092
完成工事補償引当金	4,546	4,287
工事損失引当金	26,150	27,504
役員賞与引当金	143	123
その他	151,443	146,628
流動負債合計	1,027,542	1,005,947
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	149,409	110,620
再評価に係る繰延税金負債	28,779	28,419
退職給付引当金	61,170	61,588
持分法適用に伴う負債	1,295	1,148
その他	56,317	55,222
固定負債合計	401,972	361,999
負債合計	1,429,515	1,367,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	112,774	132,089
自己株式	△6,068	△6,082
株主資本合計	233,457	252,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,960	58,706
繰延ヘッジ損益	△1,442	△980
土地再評価差額金	19,818	19,236
為替換算調整勘定	△21,078	△9,271
その他の包括利益累計額合計	23,257	67,690
少数株主持分	△9	△2,323
純資産合計	256,705	318,126
負債純資産合計	1,686,221	1,686,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1,269,231	1,301,467
開発事業等売上高	188,522	183,552
売上高合計	1,457,754	1,485,019
売上原価		
完成工事原価	1,173,841	1,220,136
開発事業等売上原価	169,431	160,533
売上原価合計	1,343,272	1,380,670
売上総利益		
完成工事総利益	95,389	81,330
開発事業等総利益	19,091	23,018
売上総利益合計	114,481	104,349
販売費及び一般管理費	84,981	85,879
営業利益	29,499	18,469
営業外収益		
受取利息	1,001	1,118
受取配当金	6,001	4,760
開発事業出資利益	5,000	4,290
開発事業関連違約金収入	6,000	3,610
その他	6,843	5,587
営業外収益合計	24,846	19,367
営業外費用		
支払利息	7,394	6,478
貸倒引当金繰入額	—	427
その他	5,607	6,297
営業外費用合計	13,001	13,202
経常利益	41,343	24,633
特別利益		
固定資産売却益	396	19,587
投資有価証券売却益	413	6,080
退職給付制度終了益	60	—
子会社株式売却益	—	510
特別利益合計	870	26,178
特別損失		
固定資産売却損	136	636
固定資産除却損	627	1,554
投資有価証券売却損	8	1,407
投資有価証券評価損	6,780	696
減損損失	5,827	2,568
訴訟和解金	200	84
事故関連損失	2,981	—
退職給付制度改定損	698	—
特別損失合計	17,261	6,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	24,953	43,864
法人税、住民税及び事業税	4,238	16,220
法人税等調整額	15,618	3,006
法人税等合計	19,857	19,226
少数株主損益調整前当期純利益	5,095	24,637
少数株主利益	1,262	1,207
当期純利益	3,833	23,429

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,095	24,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,173	32,742
繰延ヘッジ損益	△172	503
土地再評価差額金	4,180	△21
為替換算調整勘定	△4,426	12,856
持分法適用会社に対する持分相当額	538	△1,254
その他の包括利益合計	6,292	44,826
包括利益	11,388	69,464
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,128	68,423
少数株主に係る包括利益	1,260	1,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
当期首残高	45,330	45,304
当期変動額		
自己株式の処分	△26	—
当期変動額合計	△26	—
当期末残高	45,304	45,304
利益剰余金		
当期首残高	116,503	112,774
当期変動額		
剰余金の配当	△6,234	△4,674
当期純利益	3,833	23,429
土地再評価差額金の取崩	△1,328	560
当期変動額合計	△3,729	19,315
当期末残高	112,774	132,089
自己株式		
当期首残高	△6,029	△6,068
当期変動額		
自己株式の取得	△172	△13
自己株式の処分	133	—
当期変動額合計	△38	△13
当期末残高	△6,068	△6,082
株主資本合計		
当期首残高	237,252	233,457
当期変動額		
剰余金の配当	△6,234	△4,674
当期純利益	3,833	23,429
自己株式の取得	△172	△13
自己株式の処分	107	—
土地再評価差額金の取崩	△1,328	560
当期変動額合計	△3,794	19,301
当期末残高	233,457	252,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,796	25,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,163	32,746
当期変動額合計	6,163	32,746
当期末残高	25,960	58,706
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,252	△1,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△189	461
当期変動額合計	△189	461
当期末残高	△1,442	△980
土地再評価差額金		
当期首残高	14,309	19,818
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5,509	△582
当期変動額合計	5,509	△582
当期末残高	19,818	19,236
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17,219	△21,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,859	11,807
当期変動額合計	△3,859	11,807
当期末残高	△21,078	△9,271
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,634	23,257
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5,509	△582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,114	45,015
当期変動額合計	7,623	44,433
当期末残高	23,257	67,690
少数株主持分		
当期首残高	413	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	△2,314
当期変動額合計	△422	△2,314
当期末残高	△9	△2,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	253,299	256,705
当期変動額		
剰余金の配当	△6,234	△4,674
当期純利益	3,833	23,429
自己株式の取得	△172	△13
自己株式の処分	107	—
土地再評価差額金の取崩	4,180	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,691	42,700
当期変動額合計	3,406	61,420
当期末残高	256,705	318,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,953	43,864
減価償却費	17,739	18,335
減損損失	5,827	2,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,946	246
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	764	△297
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,256	1,353
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,316	381
受取利息及び受取配当金	△7,002	△5,879
支払利息	7,394	6,478
固定資産除売却損益 (△は益)	367	△17,397
投資有価証券売却損益 (△は益)	△405	△4,673
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,780	696
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△510
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,644	10,548
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1,648	5,434
販売用不動産の増減額 (△は増加)	12,474	15,892
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△16,118	17,047
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	13,075	△3,735
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	2,185	2,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,013	△24,683
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	11,635	320
その他	10,243	△3,389
小計	83,559	64,931
利息及び配当金の受取額	8,026	8,019
利息の支払額	△7,629	△6,545
法人税等の支払額	△2,226	△7,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,729	58,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,466	△19,550
有形固定資産の売却による収入	3,467	42,335
無形固定資産の取得による支出	△1,142	△997
投資有価証券の取得による支出	△7,842	△2,977
投資有価証券の売却等による収入	2,041	15,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,011
貸付けによる支出	△3,759	△1,143
貸付金の回収による収入	844	1,372
その他	△865	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,724	36,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,352	△10,059
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	△19,700
長期借入れによる収入	28,642	86,927
長期借入金の返済による支出	△47,383	△109,903
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,324	△1,204
自己株式の取得による支出	△100	△13
配当金の支払額	△6,234	△4,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,752	△58,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,417	3,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,835	40,540
現金及び現金同等物の期首残高	156,355	160,623
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335	—
現金及び現金同等物の期末残高	160,623	201,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「会計方針の変更等」及び「表示方法の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

国内連結会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による損益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

「定期預金の純増減額(△は増加)」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「定期預金の純増減額(△は増加)」に表示していた1,010百万円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△865百万円に含めて組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

(平成25年3月31日)

(百万円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	265,939
2. 保証債務等	
① 保証債務	
保証債務額	9,374
② その他	
ドバイメトロプロジェクトの工事代金回収に 関する偶発債務（債務者 ドバイ道路交通局）	29,359
なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルト リスクに限定されている。	
3. 工事損失引当金に対応するたな卸資産の金額	
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金283百万円及びその他のたな卸資産（仕掛品） 12百万円は、これに対応する工事損失引当金296百万円を相殺して表示している。	
4. 土地の再評価	
当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に 基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」と して負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上して いる。	

- ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 11,587百万円

(連結損益計算書関係)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(百万円)

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| 1. 工事進行基準による完成工事高 | 1,108,525 |
| 2. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 | 24,980 |
| 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費の総額 | 8,463 |
| 4. 減損損失 | |

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び土地等	香川県他	11件
賃貸用資産	建物及び土地等	神奈川県	1件
遊休資産	建物等	栃木県他	2件

減損損失を認識した事業用資産については支店の単位毎に、また賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産及び国内連結子会社支店等の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,568百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、事業用資産226百万円(建物及び構築物71百万円、機械、運搬具及び工具器具備品18百万円、土地73百万円、その他63百万円)、賃貸用資産2,300百万円(建物及び構築物830百万円、土地994百万円、無形固定資産(借地権)475百万円)、遊休資産41百万円(建物及び構築物29百万円、機械、運搬具及び工具器具備品12百万円)である。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	(百万円)
当期発生額	55,005
組替調整額	<u>△4,319</u>
税効果調整前	50,686
税効果額	<u>△17,943</u>
その他有価証券評価差額金	<u>32,742</u>
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△583
組替調整額	<u>1,391</u>
税効果調整前	807
税効果額	<u>△303</u>
繰延ヘッジ損益	<u>503</u>
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	—
税効果額	<u>△21</u>
土地再評価差額金	<u>△21</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	12,832
組替調整額	<u>23</u>
税効果調整前	12,856
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>12,856</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△1,266
組替調整額	<u>12</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△1,254</u>
その他の包括利益合計	<u>44,826</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土 木 事 業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建 築 事 業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開 発 事 業 等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	284,005	745,974	65,721	197,029	165,022	1,457,754	—	1,457,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,520	2,201	122,891	14	127,628	(127,628)	—
計	284,005	748,495	67,922	319,921	165,037	1,585,382	(127,628)	1,457,754
セグメント 利益又は損失 (△)	5,204	13,438	△959	9,901	1,411	28,996	502	29,499
その他の項目								
減価償却費(注)3	1,597	4,211	3,696	5,733	2,671	17,911	(171)	17,739
のれんの償却額(注)4	—	—	—	—	427	427	(614)	△186

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 502 百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
 2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
 3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
 4. のれんの償却額には、平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。
 5. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	269,492	741,620	53,015	197,562	223,329	1,485,019	—	1,485,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,304	1,492	122,514	16	128,329	(128,329)	—
計	269,492	745,925	54,508	320,077	223,345	1,613,349	(128,329)	1,485,019
セグメント 利益又は損失 (△)	△8,143	9,926	△467	8,647	7,366	17,329	1,139	18,469
その他の項目								
減価償却費(注)3	1,502	4,158	4,852	5,138	2,858	18,510	(174)	18,335
のれんの償却額(注)4	—	—	—	—	403	403	(614)	△210

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額 1,139 百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。
 2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
 3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。
 4. のれんの償却額には、平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんの償却額が含まれている。
 5. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,269,231	80,275	108,247	1,457,754

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,254,651	72,184	8,256	91,426	31,233	1,457,754

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
311,169	3,498	6,103	24,747	123	345,642

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	1,301,467	82,297	101,255	1,485,019

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,255,410	90,240	10,734	125,709	2,923	1,485,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
281,707	5,065	2,792	33,657	23	323,246

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失 5,827 百万円

- (注) 1. 内訳は、賃貸用資産 5,827 百万円である。
2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失 2,568 百万円

- (注) 1. 内訳は、事業用資産 226 百万円、賃貸用資産 2,300 百万円及び遊休資産 41 百万円である。
2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	462	425
負ののれん	649	1,935

- (注) 1. 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2. のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	当期償却額	当期末残高
のれん	438	50
負ののれん	649	1,285

- (注) 1. 株式交換により当社の連結子会社を完全子会社化したこと等に伴い、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんがあり、のれんと相殺している。
2. のれん及び負ののれんは、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

(平成 25 年 3 月 31 日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
退職給付引当金	22,291
たな卸資産評価損	19,485
固定資産(賃貸用等)評価損	12,571
工事損失引当金	10,376
その他	<u>51,167</u>
繰延税金資産小計	115,891
評価性引当額	<u>△15,837</u>
繰延税金資産合計	100,054
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△34,108
その他	<u>△5,467</u>
繰延税金負債合計	<u>△39,575</u>
繰延税金資産の純額	<u>60,478</u>

(注) 繰延税金負債 26 百万円は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に 0 百万円、固定負債「その他」に 26 百万円含めている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.8 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	3.3
永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割等	1.0
評価性引当額	5.9
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	△3.8
その他	<u>0.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8 %</u>

(賃貸等不動産関係)

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 2,658 百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は 19,349 百万円、固定資産売却損は 22 百万円、固定資産除却損は 496 百万円、減損損失は 2,329 百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	184,752
期中増減額	△24,083
期末残高	160,669
期末時価	224,973

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2. 期中増減額のうち、主な減少額は不動産売却（22,109 百万円）である。
 3. 期末の時価は、以下によっている。
 (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
 (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(1株当たり情報)

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1株当たり純資産額	308円49銭
1株当たり当期純利益金額	22円55銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。
 当期純利益 23,429 百万円
 普通株主に帰属しない金額 — 百万円
 普通株式に係る当期純利益 23,429 百万円
 普通株式の期中平均株式数 1,038,806,839 株

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成25年4月16日開催の取締役会において、無担保社債の発行について以下のとおり包括決議した。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 発行金額 | 200億円以下（ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない） |
| (2) 年限 | 3年以上10年以下 |
| (3) 払込金額 | 額面100円につき100円 |
| (4) 償還金額 | 額面100円につき100円 |
| (5) 利率 | 同年限の円金利スワップレート+1.50%以下 |
| (6) 利払方法 | 半年毎、後払い |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (8) 払込期日 | 取締役会承認時から平成26年3月末日まで |
| (9) 資金使途 | 社債償還資金または運転資金 |
| (10) 発行条件の決定 | 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長（取締役）に一任する。 |

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	113,716	132,522
受取手形	16,539	13,813
完成工事未収入金	395,306	387,689
リース投資資産	28	—
有価証券	49	—
営業投資有価証券	16,790	11,356
販売用不動産	46,129	37,782
未成工事支出金	37,201	35,700
開発事業等支出金	48,334	42,762
材料貯蔵品	53	48
前払費用	609	754
繰延税金資産	57,298	55,150
未収入金	10,490	20,726
立替金	35,602	29,505
その他	28,992	19,351
貸倒引当金	△412	△144
流動資産合計	806,730	787,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	222,745	223,323
減価償却累計額	△139,586	△143,974
建物(純額)	83,158	79,349
構築物	14,980	14,879
減価償却累計額	△11,598	△11,716
構築物(純額)	3,381	3,162
機械及び装置	17,391	18,492
減価償却累計額	△15,093	△15,379
機械及び装置(純額)	2,298	3,112
車両運搬具	875	843
減価償却累計額	△824	△816
車両運搬具(純額)	50	26
工具器具・備品	13,108	12,758
減価償却累計額	△11,737	△11,503
工具器具・備品(純額)	1,370	1,254
土地	149,590	143,662
リース資産	1,566	1,509
減価償却累計額	△754	△815
リース資産(純額)	812	693
建設仮勘定	1,738	6
その他	407	407
有形固定資産合計	242,809	231,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,650	1,982
ソフトウェア	1,475	1,387
リース資産	3	1
その他	469	468
無形固定資産合計	4,599	3,841
投資その他の資産		
投資有価証券	172,359	215,716
関係会社株式	77,231	77,088
出資金	366	292
関係会社出資金	306	328
長期貸付金	25	3,797
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	8,742	7,499
破産更生債権等	286	333
長期前払費用	4,263	3,789
繰延税金資産	20,059	573
その他	29,976	24,853
貸倒引当金	△11,530	△11,376
投資その他の資産合計	302,088	322,898
固定資産合計	549,497	558,415
資産合計	1,356,228	1,345,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,590	2,404
工事未払金	363,478	353,205
短期借入金	106,024	153,193
コマーシャル・ペーパー	63,000	43,300
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	326	282
未払金	18,781	15,788
未払費用	10,589	9,045
未払法人税等	1,445	5,070
未成工事受入金	81,947	82,963
開発事業等受入金	6,547	3,942
預り金	77,224	72,935
前受収益	2,795	2,806
完成工事補償引当金	4,206	3,919
工事損失引当金	25,630	27,260
従業員預り金	20,519	20,064
その他	1,863	3,173
流動負債合計	805,970	819,358
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	123,973	63,448
リース債務	552	444
再評価に係る繰延税金負債	27,587	27,248
退職給付引当金	53,672	53,988
関係会社事業損失引当金	2,138	2,187
資産除去債務	211	334
長期預り金	16,186	17,389
その他	15,932	14,352
固定負債合計	345,254	284,392
負債合計	1,151,224	1,103,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,262	8,755
別途積立金	34,997	21,997
繰越利益剰余金	△5,350	13,794
利益剰余金合計	39,909	44,547
自己株式	△5,696	△5,710
株主資本合計	161,038	165,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,011	58,553
繰延ヘッジ損益	△470	△338
土地再評価差額金	18,423	17,807
評価・換算差額等合計	43,964	76,022
純資産合計	205,003	241,684
負債純資産合計	1,356,228	1,345,435

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,032,501	1,015,417
開発事業等売上高	67,922	54,508
売上高合計	1,100,424	1,069,925
売上原価		
完成工事原価	959,192	959,993
開発事業等売上原価	66,513	52,686
売上原価合計	1,025,706	1,012,680
売上総利益		
完成工事総利益	73,308	55,423
開発事業等総利益	1,409	1,822
売上総利益合計	74,717	57,245
販売費及び一般管理費		
役員報酬	441	434
執行役員報酬	1,176	1,127
従業員給料手当	20,186	18,891
退職給付引当金繰入額	1,705	1,706
退職年金掛金	489	468
法定福利費	3,027	2,899
福利厚生費	989	1,139
修繕維持費	565	622
事務用品費	437	391
通信交通費	2,264	2,303
動力用水光熱費	308	321
調査研究費	8,209	7,612
広告宣伝費	733	689
交際費	677	706
寄付金	84	87
地代家賃	1,445	1,305
減価償却費	1,595	1,508
租税公課	1,163	1,155
保険料	95	83
雑費	11,436	12,472
販売費及び一般管理費合計	57,033	55,930
営業利益	17,683	1,315
営業外収益		
受取利息	257	299
受取配当金	6,429	16,404
開発事業関連違約金収入	6,000	—
その他	3,928	4,131
営業外収益合計	16,615	20,835

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,583	3,649
社債利息	1,554	1,648
その他	4,304	4,637
営業外費用合計	10,442	9,936
経常利益	23,856	12,214
特別利益		
固定資産売却益	344	2,401
投資有価証券売却益	52	5,785
関係会社株式売却益	—	1,428
退職給付制度終了益	60	—
特別利益合計	458	9,615
特別損失		
固定資産売却損	117	554
固定資産除却損	558	1,474
投資有価証券売却損	8	1,406
投資有価証券評価損	6,763	681
関係会社株式売却損	—	15
関係会社株式評価損	323	—
関係会社出資金評価損	578	1,300
減損損失	5,827	2,300
関係会社事業損失引当金繰入額	39	195
訴訟和解金	200	84
事故関連損失	2,981	—
特別損失合計	17,399	8,013
税引前当期純利益	6,915	13,815
法人税、住民税及び事業税	△1,446	1,728
法人税等調整額	15,464	3,362
法人税等合計	14,017	5,090
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,102	8,725

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	81,447	81,447
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,485	20,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,485	20,485
その他資本剰余金		
当期首残高	24,893	24,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,893	24,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	9,616	10,262
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	710	1,223
固定資産圧縮積立金の取崩	△64	△2,731
当期変動額合計	646	△1,507
当期末残高	10,262	8,755
別途積立金		
当期首残高	36,997	34,997
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000	△13,000
当期変動額合計	△2,000	△13,000
当期末残高	34,997	21,997
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,973	△5,350
当期変動額		
剰余金の配当	△6,246	△4,681
別途積立金の取崩	2,000	13,000
固定資産圧縮積立金の積立	△710	△1,223
固定資産圧縮積立金の取崩	64	2,731
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,102	8,725
土地再評価差額金の取崩	△1,329	594
当期変動額合計	△13,324	19,145
当期末残高	△5,350	13,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△5,523	△5,696
当期変動額		
自己株式の取得	△172	△13
当期変動額合計	△172	△13
当期末残高	△5,696	△5,710
株主資本合計		
当期首残高	175,889	161,038
当期変動額		
剰余金の配当	△6,246	△4,681
別途積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,102	8,725
自己株式の取得	△172	△13
土地再評価差額金の取崩	△1,329	594
当期変動額合計	△14,851	4,623
当期末残高	161,038	165,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,864	26,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,146	32,542
当期変動額合計	6,146	32,542
当期末残高	26,011	58,553
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△564	△470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	131
当期変動額合計	93	131
当期末残高	△470	△338
土地再評価差額金		
当期首残高	13,085	18,423
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5,338	△616
当期変動額合計	5,338	△616
当期末残高	18,423	17,807
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,385	43,964
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	5,338	△616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,240	32,674
当期変動額合計	11,578	32,057
当期末残高	43,964	76,022
純資産合計		
当期首残高	208,275	205,003
当期変動額		
剰余金の配当	△6,246	△4,681
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,102	8,725
自己株式の取得	△172	△13
土地再評価差額金の取崩	4,008	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,240	32,674
当期変動額合計	△3,272	36,681
当期末残高	205,003	241,684

5. その他

(1) ハイライト情報 (当期実績)

【連結】						(単位:億円)	
	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)
売上高	14,577		14,850		272	1.9	14,400
建設事業	12,692		13,014		322	2.5	12,700
開発事業等	1,885		1,835		△49	△2.6	1,700
売上総利益	1,144	7.9%	1,043	7.0%	△101	△8.9	1,140 7.9%
建設事業	953	7.5%	813	6.2%	△140	△14.7	970 7.6%
開発事業等	190	10.1%	230	12.5%	39	20.6	170 10.0%
販管費	849		858		8	1.1	840
営業利益	294	2.0%	184	1.2%	△110	△37.4	300 2.1%
営業外損益 (金融収支)	118 (△4)		61 (△6)		△56 (△2)		50 (△30)
経常利益	413	2.8%	246	1.7%	△167	△40.4	350 2.4%
特別損益	△163		192		356		△20
当期純利益	38	0.3%	234	1.6%	195	511.2	190 1.3%
建設事業受注高	12,960		13,332		372	2.9	13,100
国内	11,408		10,711		△696	△6.1	10,850
海外	1,551		2,621		1,069	68.9	2,250
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)
有利子負債残高	5,257		4,801		△455	△8.7	4,900
【個別】						(単位:億円)	
	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)
売上高	11,004		10,699		△304	△2.8	10,600
建設事業	10,325		10,154		△170	△1.7	10,150
(土木)	(2,840)		(2,694)		(△145)	(△5.1)	(2,750)
(建築)	(7,484)		(7,459)		(△25)	(△0.3)	(7,400)
開発事業等	679		545		△134	△19.7	450
売上総利益	747	6.8%	572	5.4%	△174	△23.4	780 7.4%
建設事業	733	7.1%	554	5.5%	△178	△24.4	765 7.5%
(土木)	(230)	(8.1%)	(93)	(3.5%)	(△136)	(△59.3)	(230) (8.4%)
(建築)	(502)	(6.7%)	(460)	(6.2%)	(△42)	(△8.4)	(535) (7.2%)
開発事業等	14	2.1%	18	3.3%	4	29.3	15 3.3%
販管費	570		559		△11	△1.9	560
営業利益	176	1.6%	13	0.1%	△163	△92.6	220 2.1%
営業外損益 (金融収支)	61 (5)		108 (113)		47 (108)		△20 (△11)
経常利益	238	2.2%	122	1.1%	△116	△48.8	200 1.9%
特別損益	△169		16		185		△20
当期純利益	△71	△0.6%	87	0.8%	158	-	100 0.9%
受注高	11,011		10,536		△475	△4.3	10,650
建設事業	10,530		9,960		△570	△5.4	10,250
(土木)	(3,052)		(2,413)		(△638)	(△20.9)	(2,750)
(建築)	(7,478)		(7,547)		(68)	(0.9)	(7,500)
開発事業等	480		575		95	19.8	400
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)
有利子負債残高	4,179		3,849		△330	△7.9	3,700

(注) 当期予想(期央)については、平成24年11月13日に公表した数値を記載しております。

(2) ハイライト情報 (次期予想)

① 業績予想

【連結】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	14,850		14,300		△550	△3.7	6,500	
建設事業	13,014		12,700		△314	△2.4	5,900	
開発事業等	1,835		1,600		△235	△12.8	600	
売上総利益	1,043	7.0%	1,140	8.0%	96	9.2	460	7.1%
建設事業	813	6.2%	960	7.6%	146	18.0	390	6.6%
開発事業等	230	12.5%	180	11.3%	△50	△21.8	70	11.7%
販管費	858		830		△28	△3.4	410	
営業利益	184	1.2%	310	2.2%	125	67.8	50	0.8%
営業外損益 (金融収支)	61 (△6)		0 (△15)		△61 (△8)		△10 (△7)	
経常利益	246	1.7%	310	2.2%	63	25.8	40	0.6%
特別損益	192		△10		△202		0	
当期純利益	234	1.6%	170	1.2%	△64	△27.4	20	0.3%
建設事業受注高	13,332		12,000		△1,332	△10.0	5,400	
国内	10,711		9,800		△911	△8.5	4,350	
海外	2,621		2,200		△421	△16.1	1,050	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	4,801		4,600		△201	△4.2		

【個別】

(単位:億円)

	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)	
売上高	10,699		10,150		△549	△5.1	4,550	
建設事業	10,154		9,650		△504	△5.0	4,400	
(土木)	(2,694)		(2,650)		(△44)	(△1.7)	(1,200)	
(建築)	(7,459)		(7,000)		(△459)	(△6.2)	(3,200)	
開発事業等	545		500		△45	△8.3	150	
売上総利益	572	5.4%	740	7.3%	167	29.3	280	6.2%
建設事業	554	5.5%	730	7.6%	175	31.7	280	6.4%
(土木)	(93)	(3.5%)	(300)	(11.3%)	(206)	(220.0)	(120)	(10.0%)
(建築)	(460)	(6.2%)	(430)	(6.1%)	(△30)	(△6.6)	(160)	(5.0%)
開発事業等	18	3.3%	10	2.0%	△8	△45.1	0	0.0%
販管費	559		540		△19	△3.5	270	
営業利益	13	0.1%	200	2.0%	186	-	10	0.2%
営業外損益 (金融収支)	108 (113)		0 (14)		△108 (△99)		10 (20)	
経常利益	122	1.1%	200	2.0%	77	63.7	20	0.4%
特別損益	16		△10		△26		0	
当期純利益	87	0.8%	110	1.1%	22	26.1	10	0.2%
受注高	10,536		9,350		△1,186	△11.3	4,100	
建設事業	9,960		8,900		△1,060	△10.6	3,900	
(土木)	(2,413)		(2,400)		(△13)	(△0.6)	(900)	
(建築)	(7,547)		(6,500)		(△1,047)	(△13.9)	(3,000)	
開発事業等	575		450		△125	△21.8	200	
	当期末実績		次期末予想		増減額	増減率(%)		
有利子負債残高	3,849		3,700		△149	△3.9		

② 個別受注高内訳

【個別】

(単位:億円)

	当期実績	次期予想	増減額	増減率(%)	次期予想(第2四半期累計)
土木	2,413 (22.9%)	2,400 (25.7%)	△13	△0.6	900 (21.9%)
国内	2,195 (20.8%)	2,300 (24.6%)	104	4.8	850 (20.7%)
海外	218 (2.1%)	100 (1.1%)	△118	△54.2	50 (1.2%)
建築	7,547 (71.6%)	6,500 (69.5%)	△1,047	△13.9	3,000 (73.2%)
国内	7,546 (71.6%)	6,500 (69.5%)	△1,046	△13.9	3,000 (73.2%)
海外	0 (0.0%)	0 (0.0%)	△0	-	0 (0.0%)
建設事業計	9,960 (94.5%)	8,900 (95.2%)	△1,060	△10.6	3,900 (95.1%)
国内	9,741 (92.4%)	8,800 (94.1%)	△941	△9.7	3,850 (93.9%)
海外	218 (2.1%)	100 (1.1%)	△118	△54.3	50 (1.2%)
開発事業等	575 (5.5%)	450 (4.8%)	△125	△21.8	200 (4.9%)
合計	10,536 (100.0%)	9,350 (100.0%)	△1,186	△11.3	4,100 (100.0%)

(3) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当事業年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	増減(△)	増減(△)率	
業	建	国内官公庁	192,591 (17.5 %)	117,692 (11.2 %)	△ 74,899	△ 38.9 %
		国内民間	103,940 (9.4)	101,811 (9.6)	△ 2,128	△ 2.0
		国内計	296,532 (26.9)	219,503 (20.8)	△ 77,028	△ 26.0
		海外	8,718 (0.8)	21,853 (2.1)	13,135	150.7
		計	305,250 (27.7)	241,357 (22.9)	△ 63,892	△ 20.9
	設	国内官公庁	48,888 (4.4)	60,255 (5.7)	11,366	23.3
		国内民間	698,895 (63.5)	694,440 (65.9)	△ 4,454	△ 0.6
		国内計	747,784 (67.9)	754,696 (71.6)	6,911	0.9
		海外	52 (0.0)	8 (0.0)	△ 44	△ 84.2
		計	747,837 (67.9)	754,704 (71.6)	6,867	0.9
業	国内官公庁	241,480 (21.9)	177,947 (16.9)	△ 63,532	△ 26.3	
	国内民間	802,835 (72.9)	796,252 (75.5)	△ 6,583	△ 0.8	
	国内計	1,044,316 (94.8)	974,199 (92.4)	△ 70,116	△ 6.7	
	海外	8,770 (0.8)	21,861 (2.1)	13,091	149.3	
	計	1,053,087 (95.6)	996,061 (94.5)	△ 57,025	△ 5.4	
開発事業等		48,035 (4.4)	57,549 (5.5)	9,514	19.8	
合計		1,101,122 (100)	1,053,611 (100)	△ 47,511	△ 4.3	

当事業年度の主な受注工事

(株)西武プロパティーズ

勝どき五丁目地区市街地再開発組合

三菱地所(株)、JXホールディングス(株)、
大手町デベロップメント特定目的会社

三井不動産(株)、日本郵便(株)

京王重機整備(株)

国土交通省関東地方整備局

福岡県

<参考> 当社以外の主な受注工事

メディアコープ社

国立シンガポール工科・デザイン大学

(仮称)紀尾井町計画オフィス・ホテル棟新築工事

勝どき五丁目地区第一種市街地再開発事業

施設建築物等新築工事

(仮称)大手町1-1計画A棟新築工事

(仮称)札幌三井JPビルディング新築工事

(仮称)京王重機ビル再開発事業

堀之内地区函渠その5工事

五ヶ山ダム堤体建設工事

※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの受注工事

メディア・コンプレックス新築工事(シンガポール)※

国立シンガポール工科・デザイン大学新築工事(シンガポール)※

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日〕	当事業年度 〔自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日〕	増減(△)	増減(△)率
建	国内官公庁	154,535 (14.0 %)	168,915 (15.8 %)	14,379	9.3 %
	国内民間	93,019 (8.5)	94,744 (8.9)	1,724	1.9
	国内計	247,555 (22.5)	263,659 (24.7)	16,104	6.5
	海外	36,450 (3.3)	5,832 (0.5)	△ 30,617	△ 84.0
	計	284,005 (25.8)	269,492 (25.2)	△ 14,513	△ 5.1
設	国内官公庁	62,048 (5.7)	78,725 (7.4)	16,677	26.9
	国内民間	685,905 (62.3)	667,191 (62.3)	△ 18,713	△ 2.7
	国内計	747,953 (68.0)	745,916 (69.7)	△ 2,036	△ 0.3
	海外	541 (0.0)	8 (0.0)	△ 533	△ 98.4
	計	748,495 (68.0)	745,925 (69.7)	△ 2,569	△ 0.3
業	国内官公庁	216,584 (19.7)	247,641 (23.2)	31,056	14.3
	国内民間	778,924 (70.8)	761,935 (71.2)	△ 16,989	△ 2.2
	国内計	995,509 (90.5)	1,009,576 (94.4)	14,067	1.4
	海外	36,991 (3.3)	5,841 (0.5)	△ 31,150	△ 84.2
	計	1,032,501 (93.8)	1,015,417 (94.9)	△ 17,083	△ 1.7
開発事業等		67,922 (6.2)	54,508 (5.1)	△ 13,414	△ 19.7
合計		1,100,424 (100)	1,069,925 (100)	△ 30,498	△ 2.8

当事業年度の主な完成工事

新宿六丁目特定目的会社

中野駅前開発特定目的会社

(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構

(株)つくばネクストパートナーズ

国土交通省関東地方整備局

青海Q区画特定目的会社

東日本旅客鉄道(株)

新宿イーストサイドスクエア新築工事

中野セントラルパークサウス・レジデンス新築工事

倉敷国家石油ガス備蓄基地 プロパン貯槽 I 工事

筑波大学附属病院新棟けやき棟新設工事

湯西川ダム本体建設工事

ダイバーシティ東京 オフィスタワー新築工事

東京駅丸の内駅舎保存・復原工事

<参考>当社以外の主な完成工事

※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの完成工事

セントラル・ブルバード・デベロップメント・プライベート・リミテッド マリーナベイ金融センター2期(シンガポール)※

シンガポール国立技術教育機関

ITE中央キャンパス及び本部棟新築工事(シンガポール)※

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
業 事 業	建 木	国内官公庁	309,251 (24.8 %)	258,028 (21.0 %)	△ 51,223	△ 16.6 %
		国内民間	107,060 (8.6)	114,128 (9.3)	7,067	6.6
		国内計	416,312 (33.4)	372,156 (30.3)	△ 44,156	△ 10.6
		海外	20,641 (1.7)	36,662 (3.0)	16,021	77.6
		計	436,954 (35.1)	408,819 (33.3)	△ 28,135	△ 6.4
	設 建	国内官公庁	119,043 (9.6)	100,573 (8.2)	△ 18,470	△ 15.5
		国内民間	671,708 (53.9)	698,958 (56.8)	27,249	4.1
		国内計	790,752 (63.5)	799,531 (65.0)	8,779	1.1
		海外	0 (0.0)	- (-)	△ 0	-
		計	790,752 (63.5)	799,531 (65.0)	8,779	1.1
	業 計	国内官公庁	428,295 (34.4)	358,601 (29.2)	△ 69,693	△ 16.3
		国内民間	778,769 (62.5)	813,086 (66.1)	34,317	4.4
		国内計	1,207,065 (96.9)	1,171,688 (95.3)	△ 35,376	△ 2.9
		海外	20,641 (1.7)	36,662 (3.0)	16,020	77.6
		計	1,227,706 (98.6)	1,208,351 (98.3)	△ 19,355	△ 1.6
開発事業等		17,798 (1.4)	20,839 (1.7)	3,040	17.1	
合計		1,245,505 (100)	1,229,190 (100)	△ 16,314	△ 1.3	

当事業年度末の主な繰越工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団

宮城県

ヤマト運輸(株)

首都高速道路(株)

二子玉川東第二地区市街地再開発組合

(学)愛知医科大学

北海道電力(株)

西新橋デベロップメント特定目的会社

東西高速道路東工区建設工事(アルジェリア)

災害廃棄物処理業務(石巻ブロック)

羽田物流ターミナル新築工事

中央環状品川線シールドトンネル(北行)工事

二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る
施設建築物新築工事(Ⅱ-a街区)

新病院等建設工事

京極発電所土木本工事(第1工区)

(仮称)西新橋一丁目計画

<参考> 当社以外の主な繰越工事 ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事
シンガポール保健省、シンガポール・ヘルス・サービス社 ザ・アカデミア(シンガポール総合病院病理学棟)※

(4) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成25年5月14日）公表の役員人事に関する別途開示資料をご参照ください。